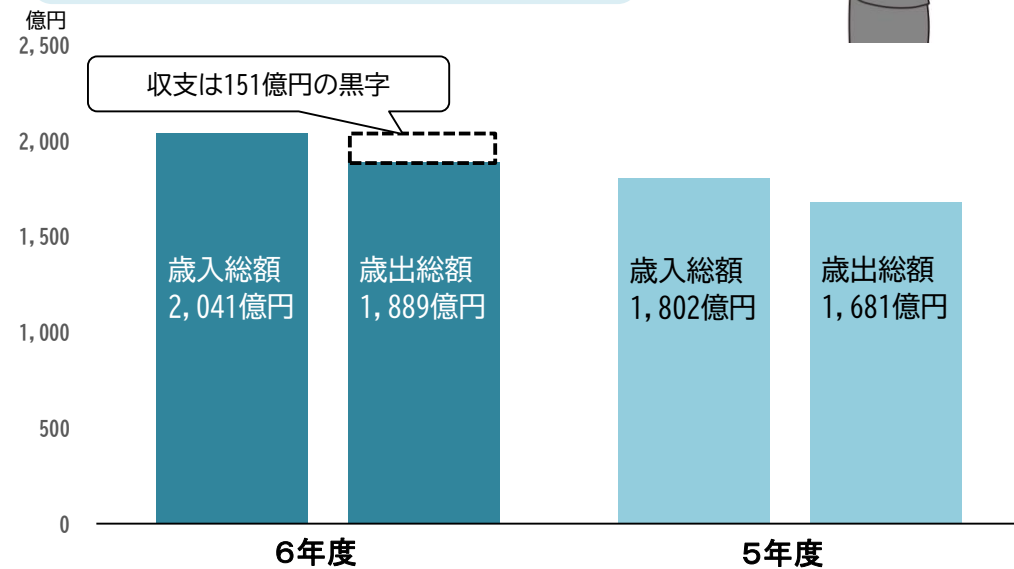


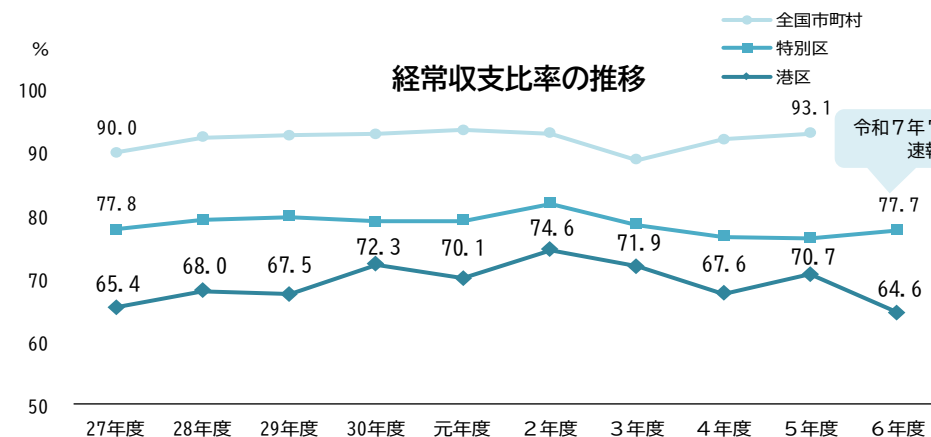
本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

令和6年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出ともに増加



財政指標

《経常収支比率：64.6%》
○特別区税等の増収により、前年度比6.1ポイント減



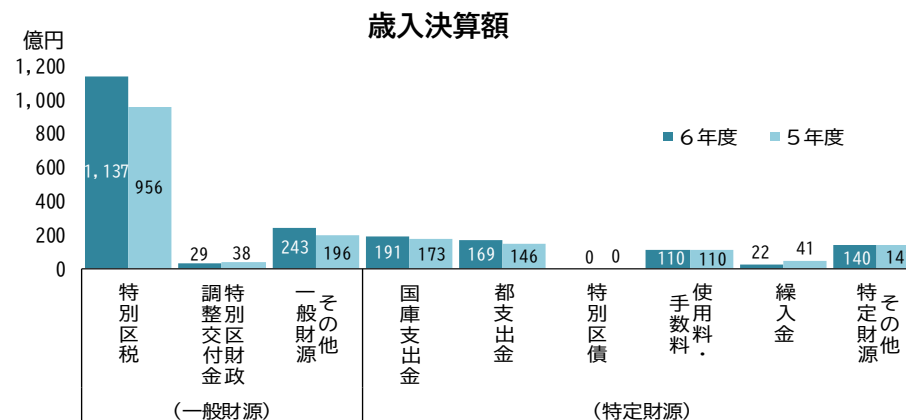
事業別活動報告

事業	事業コスト	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設（大平台みなと荘）	総額 623 百万円	延べ利用者1人当たり 26,557円	200 百万円
2 区民保養施設（借上保養施設）	総額 69 百万円	延べ利用者1人当たり 13,249円	総額 69 百万円
3 いきいきプラザ	総額 2,087 百万円	延べ利用者1人当たり 2,409円	44 百万円
4 保育園	総額 8,276 百万円	入所児童1人当たり 3,069千円	534 百万円
5 予防接種事業	総額 1,562 百万円	予防接種1回当たり 10,892円	218 百万円
6 清掃事業	総額 5,823 百万円	区民1人当たり 21,663円	670 百万円
7 放置自転車対策	総額 1,049 百万円	区民1人当たり 3,904円	95 百万円
8 ちいばす運行	総額 972 百万円	延べ利用者1人当たり 245円	268 百万円
9 公園	総額 872 百万円	区民1人当たり 3,245円	122 百万円
10 学校給食（小学校）	総額 1,859 百万円	給食1食当たり 840円	376 百万円
11 学校給食（中学校）	総額 425 百万円	給食1食当たり 889円	96 百万円
12 学校プール開放	総額 255 百万円	延べ利用者1人当たり 4,666円	14 百万円

※利用料金制を導入している施設については、施設使用料が指定管理者の収入（利用料金）となり、指定管理委託費の中で精算されます。

歳入

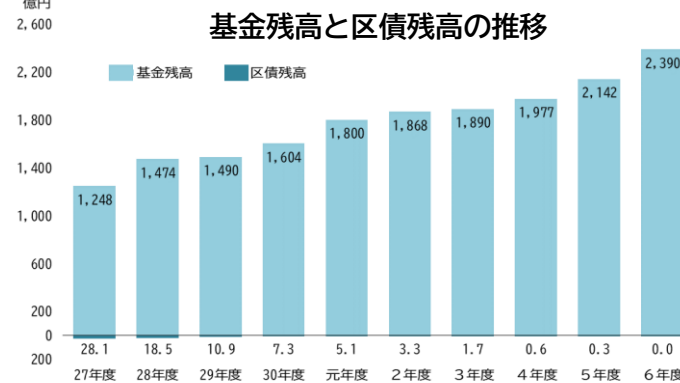
《歳入：2,041億円》
○前年度比239億円、13.3%の増
○一般財源は特別区民税や株式等譲渡所得割交付金等が増、特定財源は都支出金等が増



※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。
※その他特定財源には、財産収入、寄附金等があります。

基金・区債

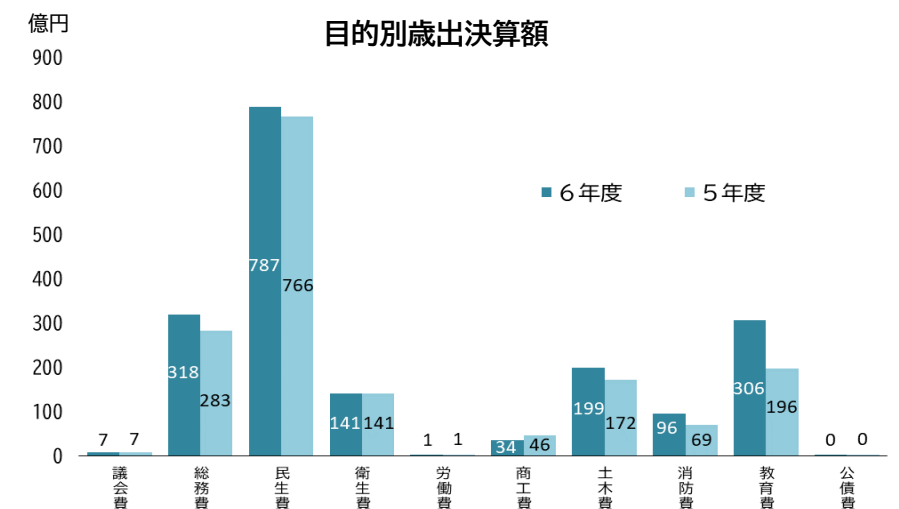
《基金残高：2,390億円》
○定住促進基金を積極的に活用するなど、26億円を取り崩すとともに、公共施設整備や首都直下地震などへの備えとして274億円を積立て
《区債残高：0.0億円（283万円）》
○計画的な償還を行い、新規発行なし



※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。

歳出

《歳出：1,889億円》
○前年度比208億円、12.4%の増
○教育施設整備基金積立金の増等により教育費の割合が増加



健全化判断比率

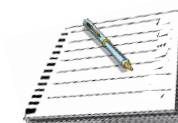
《健全化判断比率：区財政が健全な状況を示している》
○区財政の健全性を判断するための4つの比率いずれにおいても、早期健全化基準（財政健全化計画の策定が求められる基準）を大きく下回っており、区財政は健全

健全化判断比率の状況

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	6年度	—	—	△ 1.5	—
	5年度	(△ 12.51)	(△ 13.65)	△ 1.8	(△ 210.8)
特別区平均	5年度	—	—	△ 2.6	—
全国区市町村平均	5年度	—	—	5.6	6.3
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、（ ）内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります（裏面も同様）。



問合せ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2096

財務書類について

地方公会計制度に基づく
決算書（財務書類）

港区では、平成28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。

発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

【 財務書類の相互関係 】

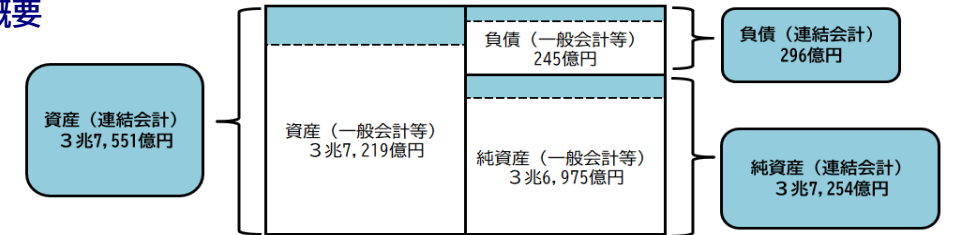
財務書類4表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」

【 貸借対照表・純資産変動計算書 】

● 貸借対照表の概要

- 将来世代へ引き継ぐ**資産**は、前年度比750億円増の3兆7,219億円
- 将来世代の負担である**負債**は、前年度比5億円減の245億円
- 資産から負債を差し引いた**純資産**は、755億円増の3兆6,975億円
- 総資産に占める**純資産の割合**（純資産比率）は、一般会計等で99.3%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれている



● 純資産変動計算書の概要

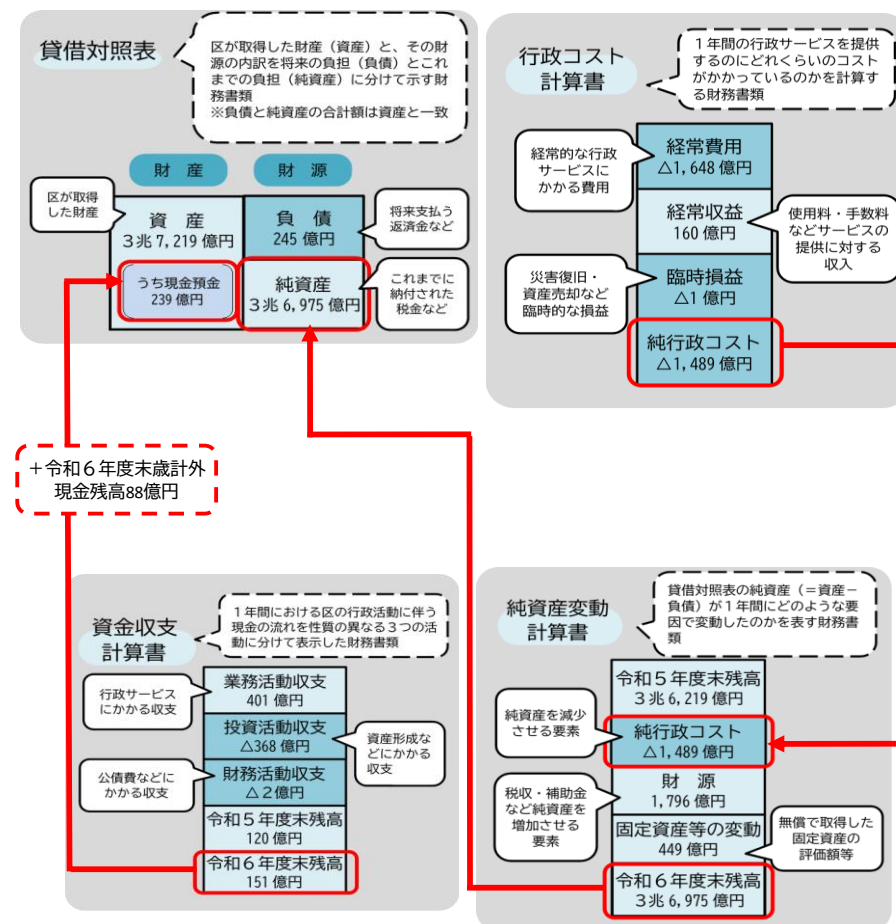
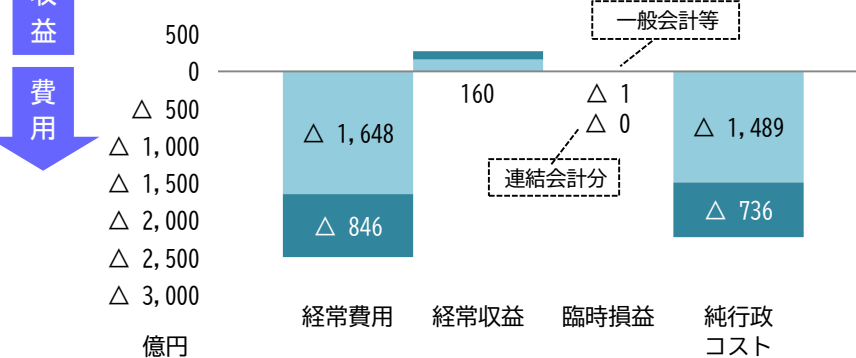
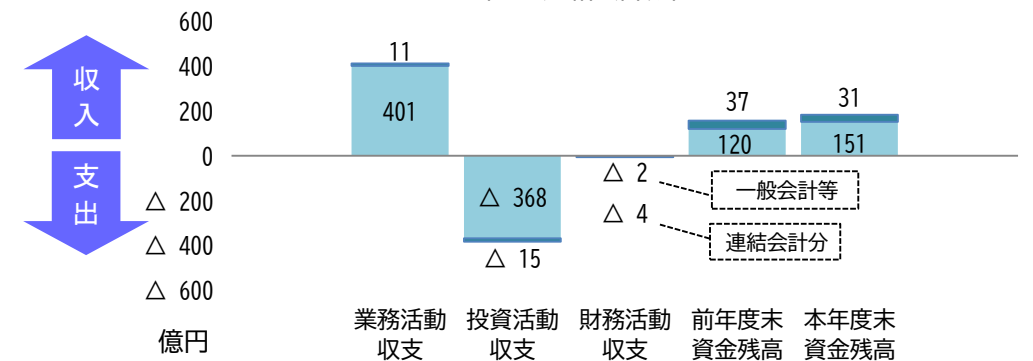
	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆6,219億円	3兆6,454億円
純行政コスト	△1,489億円	△2,225億円
財源	1,796億円	2,540億円
固定資産等の変動	449億円	485億円
本年度末残高	3兆6,975億円	3兆7,254億円

【 行政コスト計算書 】

- 一般会計等における**純行政コスト**は前年度比78億円増の1,489億円
- 一般会計等において、**経常費用**は前年度比85億円増の1,648億円、**経常収益**は前年度比5億円増の160億円
- 連結会計における**純行政コスト**は2,225億円

【 資金収支計算書 】

- 本年度末**現金預金残高**は、前年度比31億円増の239億円
- 業務活動収支**の黒字額は、前年度比154億円増の401億円
- 投資活動収支**の赤字額は、前年度比124億円増の368億円
- 財務活動収支**の赤字額は、前年度比13万円増の2億円
- 本年度末**資金残高**は、前年度比31億円増の151億円 ※一般会計等

● 行政コスト計算書の概要
（■は連結会計分）● 資金収支計算書の概要
（■は連結会計分）

【 財政関連指標等を用いた分析 】

【主な指標と分析】

- 純資産比率**…前年度と同水準、将来世代への負担小
- 社会資本形成の世代間負担比率**…前年度と同水準、将来世代へ先送りした負担小
- 受益者負担比率**…前年度比0.2ポイント減、自主財源確保に努めていることが分かる
- 行政コスト対税収等比率**…前年度比8.4ポイント減
- 区の財務状況は、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続

財政関連指標等		単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1	純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
2	有形固定資産減価償却率	%	39.4	38.0	36.5	36.1	35.8
3	歳入額対資産比率	年	17.7	19.6	19.1	18.0	19.0
4	社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	受益者負担比率	%	9.7	9.9	9.0	7.6	7.6
6	行政コスト対税収等比率	%	82.9	91.3	88.7	91.6	93.2